

第 54 期

定 時 総 会

(決 算)

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

平成 27 年 6 月 23 日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 54 期 定時総会次第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 26 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

第 4 号議案 役員選任の件

5. そ の 他

6. 閉 会

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 54 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、景気の先行きが不透明で中小企業の経営環境が大変厳しい中、会員皆様方のご支援・ご協力の下、一般社団法人として二年目を経過することができましたことを大変感謝いたしております。

さて、日本経済は、安倍政権の経済政策、金融政策等は景気改善が一部に止まり、経済全体の動向としては依然先行き不透明な状況にあります。新たな景気対策による個人消費と地方経済のてこ入れ、雇用・所得環境の改善等、経済成長力の底上げと景気回復への好循環を期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

平成 27 年 6 月

理事長 坂田 茂

第 1 号議案

平成 26 年度事業報告

1. 一般事項

平成 26 年度の日本経済は、昨年 4 月の消費増税の影響で景気の停滞を招き、景気改善対策も一部に止まり、経済全体の動向としては依然先行き不透明であり、中小企業の経営環境は大変厳しい状況が続きました。

この様な厳しい経済環境において、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や後継者不在などを背景に脱退する事業所が見受けられ、事業基盤である会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は災害補償共済（傷害総合保険）、包括共済の収益事業に加え、自動車保険・火災保険の集団扱保険制度および疾病・がん補償共済と種々な制度を取り揃え、会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

本年度も景気回復の遅れ等を背景に廃業や高齢者の退職が多く見受けられ、当期中加入従業員 160 名、脱会 171 名、差引 11 名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入 1 億 8,778 万円に対し支払退職金 2 億 3,864 万円があり、期末保有資産は前年度 25 億 8,975 万円から 3,939 万円減少し 25 億 5,035 万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

当期加入従業員 432 名、脱会 641 名、差引 209 名減少し、依然として減少しています。

収入面では制度運営費収入 2,364 万円、手数料収入 2,355 万円を確保できました。

また、平成 24 年度までの事故発生分の災害事故給付金支出 3,507 万円は、支払準備金より充当しました。

なお、本年度は残念ながら重大事故が多発しました。事故発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止に一層のご注意をお願いいたします。

また、新年度よりさらに補償内容を充実させたプランを設定いたしました。経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項が」存在しないので作成しない。

平成26年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
26. 4. 25	監査会開催	平成25年度決算について	出席監事 4人
26. 5. 14	理事会開催	平成25年度決算について	出席理事・監事19人
26. 6. 25	理事会開催	第53期定時総会の運営について	出席理事・監事20人
26. 6. 25	第53期定時総会開催	平成25年度決算について	議決権代議員 28人 (内出席代議員 26人)
26. 11. 10	監査会開催	平成26年度中間監査	出席監事 4人
26. 11. 25	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 11人
26. 12. 15	理事会開催	当共済会の現状および 平成27年度事業計画案について	出席理事・監事20人

設立登記 事業開始	昭和36年 8月 2日 昭和37年 1月 昭和45年10月	労働大臣認可 35労働省収第650号 退職金共済事業 災害共済事業
移行認可	平成25年 3月	内閣総理大臣認可 府益坦第4488号(非営利型 一般社団法人)
新法人 設立登記	平成25年 4月 1日	退職金共済事業、災害共済事業等
参加協組	当 初 昭和38年11月 昭和42年 6月 昭和45年10月 昭和50年 3月 昭和50年 4月 昭和52年 9月 昭和53年12月 昭和54年 8月 平成元年12月	浜松・掛川 静岡・志太榛原・南榛原 清水 静岡県東部 三重県 愛知県 (三河西部) 長野県 岐阜県 愛知県 (東三河) 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	26年3月	27年3月	増 減	26年3月	27年3月	増 減
浜 松	108	101	△ 7	591	574	△ 17
掛 川	27	26	△ 1	99	95	△ 4
志 太 榛	40	42	2	113	112	△ 1
南 榛	17	17	0	78	75	△ 3
静 岡	23	22	△ 1	133	130	△ 3
清 水	18	18	0	98	95	△ 3
東 部	19	16	△ 3	35	32	△ 3
愛 知 県	28	26	△ 2	78	81	3
三 重 県	85	85	0	257	252	△ 5
長 野 県	55	58	3	252	277	25
岐 阜 県	34	36	2	90	90	0
そ の 他	10	10	0	30	30	0
合 計	464	457	△ 7	1, 854	1, 843	△ 11

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	26年3月	27年3月	増 減	26年3月	27年3月	増 減
浜 松	202	194	△ 8	1, 013	987	△ 26
掛 川	100	97	△ 3	332	332	0
志 太 榛	88	84	△ 4	280	273	△ 7
南 榛	30	30	0	114	112	△ 2
静 岡	75	71	△ 4	348	346	△ 2
清 水	55	51	△ 4	253	238	△ 15
東 部	193	187	△ 6	728	721	△ 7
愛 知 県	90	85	△ 5	360	352	△ 8
三 重 県	507	484	△ 23	1, 563	1, 469	△ 94
長 野 県	306	300	△ 6	1, 517	1, 494	△ 23
岐 阜 県	379	363	△ 16	1, 157	1, 135	△ 22
そ の 他	12	10	△ 2	41	38	△ 3
合 計	2, 037	1, 956	△ 81	7, 706	7, 497	△ 209

業務上災害事故内訳表

平成27年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計	
					うち死亡事故等	
浜 松	1	1	0	3	5	0
掛 川	2	2	0	0	4	1
志 太 榛	0	1	0	1	2	0
南 榛	1	0	0	3	4	0
静 岡	0	0	0	0	0	0
清 水	1	2	0	0	3	0
東 部	3	1	0	2	6	0
愛 知 県	0	0	0	1	1	0
三 重 県	9	4	0	2	15	0
長 野 県	4	1	0	3	8	2
岐 阜 県	4	1	0	3	8	0
そ の 他	0	0	0	1	1	0
合 計	25	13	0	19	57	3

退職金・災害給付金等支部別支払状況
平成26年度

退職金共済			災 害 補 償 共 済						
支 部 名	退 職 金		保険金（保険会社扱い）		給 付 金（注）		災害共済加入状況		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	男	女	平均年齢
浜 松	49	97,845,617	5	3,503,000	24	7,920,000	828	159	49
掛 川	9	17,523,094	3	20,134,000	7	2,260,000	285	47	51
志 太 榛	9	24,769,207	1	12,000	0	0	223	50	52
南 榛 原	12	10,117,847	5	82,000	0	0	97	15	51
静 岡	18	18,071,200	0	0	5	1,730,000	299	47	51
清 水	7	18,846,096	2	396,000	0	0	192	46	51
県 東 部	3	1,399,474	7	4,713,000	4	1,560,000	638	83	51
愛 知 県	10	7,870,152	1	9,000	19	5,860,000	309	43	49
三 重 県	26	19,185,169	15	30,011,000	17	4,940,000	1,252	217	51
長 野 県	21	16,561,218	12	47,099,000	12	3,960,000	1,322	172	49
岐 阜 県	6	4,613,718	8	943,000	24	6,840,000	1,043	92	50
そ の 他	1	1,846,526	2	111,000	0	0	30	8	54
合 計	171	238,649,318	61	107,013,000	112	35,070,000	6,518	979	50

注：平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	749,910,249	775,435,085	△ 25,524,836
有価証券	70,000,000	70,000,000	0
企業年金保険	2,433,406,119	2,469,466,172	△ 36,060,053
未収金	11,620,413	11,773,578	△ 153,165
貯蔵品	13,981	2,980	11,001
流動資産合計	3,264,950,762	3,326,677,815	△ 61,727,053
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	47,681,585	46,876,558	805,027
事務所新築等引当資産	60,349,021	60,291,369	57,652
特定資産合計	108,030,606	107,167,927	862,679
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
建 物	15,857,428	16,604,636	△ 747,208
付属設備	174,807	203,737	△ 28,930
什器備品	72,615	101,504	△ 28,889
電話加入権	283,100	283,100	0
積立保険料	4,689,066	4,689,066	0
長期前払保険料	128,254	167,717	△ 39,463
その他固定資産合計	41,339,410	42,183,900	△ 844,490
固定資産合計	149,370,016	149,351,827	18,189
資産合計	3,414,320,778	3,476,029,642	△ 61,708,864
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	156,906,887	191,976,887	△ 35,070,000
預り金	29,105,400	29,614,200	△ 508,800
未払法人税等	4,800,000	3,798,221	1,001,779
賞与引当金	768,000	977,333	△ 209,333
流動負債合計	2,888,817,637	2,923,603,991	△ 34,786,354
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,889,917,637	2,924,703,991	△ 34,786,354
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,857,428	16,604,636	△ 747,208
指定正味財産合計	15,857,428	16,604,636	△ 747,208
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産	508,545,713	534,721,015	△ 26,175,302
(うち特定資産への充当額)	(108,030,606)	(107,167,927)	(862,679)
正味財産合計	524,403,141	551,325,651	△ 26,922,510
負債及び正味財産合計	3,414,320,778	3,476,029,642	△ 61,708,864

正味財産増減計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	125,293	104,275	21,018
②受 取 会 費	3,120,000	3,219,000	△ 99,000
③掛 金 収 益	187,787,800	192,919,200	△ 5,131,400
④運 用 益	17,312,763	17,111,835	200,928
⑤制度運営費収入	26,476,550	26,864,870	△ 388,320
⑥手数料収入	25,383,022	24,961,022	422,000
⑦雑 収 益	951,896	1,676,361	△ 724,465
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	35,070,000	43,198,000	△ 8,128,000
⑨受取寄付金	747,208	782,417	△ 35,209
経常収益計	296,974,532	310,836,980	△ 13,862,448
(2) 経常費用			
①事 業 費	301,630,739	341,027,088	△ 39,396,349
退職金	238,649,318	267,331,968	△ 28,682,650
給付金	35,070,000	43,198,000	△ 8,128,000
事務委託費	9,256,630	9,607,390	△ 350,760
給料手当	8,211,162	8,354,187	△ 143,025
福利厚生費	2,394,352	2,355,201	39,151
事務用品費	236,653	286,589	△ 49,936
光熱水料費	289,005	282,025	6,980
通信運搬費	556,310	894,244	△ 337,934
支払手数料	94,897	75,659	19,238
推進費	1,159,000	1,324,000	△ 165,000
雑 費	505,376	1,907,917	△ 1,402,541
公租公課(利子税)	21,736	20,608	1,128
安全教育費	5,186,300	5,389,300	△ 203,000
②管 理 費	14,973,926	18,062,574	△ 3,088,648
給料手当	3,409,505	3,075,813	333,692
福利厚生費	1,196,999	1,177,425	19,574
会 議 費	764,253	1,126,143	△ 361,890
交 際 費	14,740	34,704	△ 19,964
旅費交通費	3,970,680	5,636,610	△ 1,665,930
通信運搬費	278,115	447,058	△ 168,943
事務用品費	118,311	143,275	△ 24,964
修 繕 費	7,560	167,370	△ 159,810
印刷製本費	0	478,826	△ 478,826
光熱水料費	144,484	140,994	3,490
公租公課	725,075	822,351	△ 97,276
慶 弔 費	2,310,000	1,910,000	400,000
支払手数料	12,690	11,805	885
雑 費	2,021,514	2,890,200	△ 868,686
③減 価 償 却 費	805,027	855,654	△ 50,627
④前払保険料償却	39,463	17,567	21,896
⑤賞与引当金繰入	768,000	977,333	△ 209,333
⑥動産処分損	0	17,555	△ 17,555
経常費用計	318,217,155	360,957,771	△ 42,740,616
当期経常増減額	△ 21,242,623	△ 50,120,791	28,878,168
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,242,623	△ 50,120,791	28,878,168
法人税、住民税及び事業税	4,932,679	3,798,221	1,134,458
当期一般正味財産増減額	△ 26,175,302	△ 53,919,012	27,743,710
一般正味財産期首残高	534,721,015	588,640,027	△ 53,919,012
一般正味財産期末残高	508,545,713	534,721,015	△ 26,175,302
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産			
①一般正味財産への振替額	△ 747,208	△ 782,417	35,209
当期指定正味財産増減額	△ 747,208	△ 782,417	35,209
指定正味財産期首残高	16,604,636	17,387,053	△ 782,417
指定正味財産期末残高	15,857,428	16,604,636	△ 747,208
III 正味財産期末残高	524,403,141	551,325,651	△ 26,922,510

正味財産増減計算書内訳表

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	125,293	—	125,293
②受 取 会 費	—	—	3,120,000	—	3,120,000
③掛 金 収 益	187,787,800	—	—	—	187,787,800
④運 用 益	17,312,763	—	—	—	17,312,763
⑤制度運営費収入	—	26,476,550	—	—	26,476,550
⑥手数料収入	—	25,383,022	—	—	25,383,022
⑦雑 収 益	87,269	19,787	844,840	—	951,896
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	—	35,070,000	—	35,070,000
⑨受取寄付金	—	—	747,208	—	747,208
経常収益計	205,187,832	51,879,359	39,907,341	0	296,974,532
(2) 経常費用					
①事 業 費	243,363,095	23,197,644	35,070,000	—	301,630,739
退職金	238,649,318				238,649,318
給付金			35,070,000		35,070,000
事務委託費	1,518,890	7,737,740			9,256,630
給料手当	1,817,472	6,393,690			8,211,162
福利厚生費	444,609	1,949,743			2,394,352
事務用品費	43,944	192,709			236,653
光熱水料	53,665	235,340			289,005
通信運搬費	103,301	453,009			556,310
支払手数料	33,596	61,301			94,897
推進費	579,500	579,500			1,159,000
雑費	101,075	404,301			505,376
公租公課(利子税)	17,725	4,011			21,736
安全教育費		5,186,300			5,186,300
②管 理 費	0	0	14,973,926	—	14,973,926
給料手当			3,409,505		3,409,505
福利厚生費			1,196,999		1,196,999
会議費			764,253		764,253
交際費			14,740		14,740
旅費交通費			3,970,680		3,970,680
通信運搬費			278,115		278,115
事務用品費			118,311		118,311
修繕費			7,560		7,560
光熱水料			144,484		144,484
公租公課			725,075		725,075
慶弔費			2,310,000		2,310,000
支払手数料			12,690		12,690
雑費			2,021,514		2,021,514
③減 価 償 却 費	—	—	805,027	—	805,027
④前払保険料償却	—	—	39,463	—	39,463
⑤賞与引当金繰入	—	—	768,000	—	768,000
経常費用計	243,363,095	23,197,644	51,656,416	0	318,217,155
当期経常増減額	△ 38,175,263	28,681,715	△ 11,749,075	0	△ 21,242,623
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,175,263	28,681,715	△ 11,749,075	—	△ 21,242,623
法人税、住民税及び事業税	—	—	4,932,679	—	4,932,679
当期一般正味財産増減額	△ 38,175,263	28,681,715	△ 16,681,754	—	△ 26,175,302
一般正味財産期首残高	△ 113,372,601	27,279,738	620,813,878	—	534,721,015
一般正味財産期末残高	△ 151,547,864	55,961,453	604,132,124	—	508,545,713
II 指定正味財産増減の部					
1. 指定正味財産					
①一般正味財産への振替額	—	—	△ 747,208	—	△ 747,208
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 747,208	—	△ 747,208
指定正味財産期首残高	—	—	16,604,636	—	16,604,636
指定正味財産期末残高	—	—	15,857,428	—	15,857,428
III 正味財産期末残高	△ 151,547,864	55,961,453	619,989,552	—	524,403,141

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位 円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	現金手許在高	156,133		
普通預金				
	静銀・成子 No.0237402	26,950,535		
	静銀・成子 No.0237208	59,586,099		
	静銀・成子 No.0481453	279,516		
	静銀・成子 No.0481464	0		
	浜信・伝馬町 No.0679323	38,545,124		
	浜信・伝馬町 No.0504892	3,951,531		
	JAとびあ浜松 No.0009199	111,578		
	JAとびあ浜松 No.0009672	329,733		
定期預金				
	静銀・成子 No.0162063	20,000,000		
	静銀・成子 No.0161559	50,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2080085	100,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2072000	150,000,000		
	浜信・伝馬町 No.2081560	100,000,000		
	JAとびあ浜松 No.17931519	50,000,000		
	JAとびあ浜松 No.18486799	150,000,000		
未収金				
	災害共済未収手数料	11,620,413		
貯蔵品				
	貯蔵品在高	13,981		
有価証券				
(譲渡性預金)	静銀・成子 No.0008367	70,000,000		
企業年金保険				
	マスマニチュアル生命保険	1,186,170,355		
	アクサ生命保険	621,523,942		
	明治安田生命保険	625,711,822		
流動資産合計			3,264,950,762	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
	減価償却引当預金 浜信・伝馬町 定期預金 No.2081764	44,142,572		
	減価償却引当預金 浜信・伝馬町 定期預金 No.2081756	3,539,013		
	事務所新築等積立資産			
	浜信・伝馬町 定期預金 No.2081748	60,349,021		
特定資産合計		108,030,606		
(2) その他固定資産				
建 物	浜松市中区鴨江4-152-2外 250.16㎡	15,857,428		
土 地	浜松市中区鴨江4-152-2外 242.58㎡	20,134,140		
付属設備		174,807		
什器備品		72,615		
電話加入権		283,100		
積立保険料	三井住友海上火災保険	4,689,066		
長期前払保険料	三井住友海上火災保険	128,254		
その他固定資産合計		41,339,410		
固定資産合計			149,370,016	
資産合計				3,414,320,778
II 負債の部				
1. 流動負債				
	退職金共済支払準備金	2,697,237,350		
	災害補償共済支払準備金	156,906,887		
	預り金	29,105,400		
	未払法人税等	4,800,000		
	賞与引当金	768,000		
流動負債合計			2,888,817,637	
2. 固定負債				
	預り出資金	1,100,000		
固定負債合計			1,100,000	
負債合計				2,889,917,637
正味財産				524,403,141

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当預金	46,876,558	805,027	0	47,681,585
事務所新築等引当資産	60,291,369	57,652	0	60,349,021
合 計	107,167,927	862,679	0	108,030,606

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当預金	47,681,585	(0)	(47,681,585)	(0)
事務所新築等引当資産	60,349,021	(0)	(60,349,021)	(0)
合 計	108,030,606	(0)	(108,030,606)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	36,379,572	15,857,428
付属設備	808,500	633,693	174,807
什器備品	2,594,490	2,521,875	72,615
合 計	55,639,990	39,535,140	16,104,850

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	747,208
合 計	747,208

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	5,765,213
制度運営費未収金	5,855,200
合 計	11,620,413

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	977,333	768,000	977,333	0	768,000
合 計	977,333	768,000	977,333	0	768,000

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

平成27年6月23日

理事長	坂田 茂	理 事	石原 和夫
専務理事	藤井 信行	々	倉澤 英行
常務理事	松田 良克	々	高橋 勤
々	長谷川 吉昭	々	竹澤 隆国
々	堀水 東志夫	々	竹山 定志
々	大高 敏睦	監 事	市川 良一
々	楠 修次	々	大西 宣義
々	藤沢 一三	々	久保田 和彦
々	杉浦 匡介	々	森 輝廣

監 査 報 告

私たちは平成27年4月27日に、平成26年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

平成27年6月23日

監 事	大西 宣義
々	森 輝廣
々	市川 良一
々	久保田 和彦

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【26 年度(2014/4/1 から 2015/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	601358870円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	101500004円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	63237472円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	243363095円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	205100563円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	499858866円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったことから、反動で当期の退職者が少なくなった。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	2021/3/31
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601358870円	601358870円	601358870円	601358870円	601358870円
公益目的収支差額	77830667円	63237472円	155661334円	101500004円	233492001円
公益目的支出の額	290830667円	273268507円	290830667円	243363095円	290830667円
実施事業収入の額	213000000円	210031035円	213000000円	205100563円	213000000円
公益目的財産残額	523528203円	538121398円	445697536円	499858866円	367866869円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

第 4 号議案

役員選任の件

1. 理 事

2. 監 事

<その他>

平成27年度事業計画

基本方針

前年度の日本経済は、「アベノミクス」による政策が景気回復の起爆剤として期待されましたが、4月の消費税増税後の個人消費の停滞が長引き、増税と円安による物価上昇が景気回復を足踏みさせました。新たな景気対策による消費や投資、雇用・所得環境の改善に好循環を期待するものです。

当共済会においても依然厳しい経営環境や後継者不足などによる会員や被共済者の退会が見受けられ、事業基盤が縮小傾向となる大変厳しい状況にあります。

このような環境の下、当共済会が安定した事業運営を行うためにも事業基盤である会員の増強、事業活動収入の拡大をはかるため、前年度に引続き加入促進キャンペーン、新商品の提供など新たな収益機会の拡大に取組んでまいります。

今後も安定した事業運営のため、会員の皆様に当共済制度の一層のご利用をお願いします。

退職金共済事業

今年度は、団塊世代の退職もピークを過ぎ、退職者数もやや緩やかなものとなりましたが、安定した事業基盤を築くべく、より一層、新規加入者の獲得に重点を置き推進いたします。

資産運用にあつては、日銀が大幅な金融緩和政策を実施するなど大変厳しい運用環境が続いていますが、これ以上予定利率を引下げないよう運用生保会社に要請いたします。

なお、新たな運用委託先が見つからないため、引続き前年度同様の3生保に運用を委託します。

主要項目の推移(各期末)

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
会 員 数 (人)	502	470	464	457	440
被共済者数(人)	2,042	1,941	1,854	1,843	1,750
年間掛金収入合計	207,610	203,403	192,919	187,787	180,000
年間支払退職金合計	345,838	394,722	267,331	238,649	300,000

(注) 平成26年度は見込み、平成27年度は目標数字

災害共済事業

退職金共済同様、景気先行きの不透明感により廃業や事業規模の縮小などによる脱会が増加し、会員や被共済者が減少しており、手数料等の減収が危惧され大変厳しい状況にあります。

また、重大事故の発生は保険料率、月額掛金などに影響を及ぼしますので、今一度、各事業所におかれましては更なる安全な業務遂行の確認をお願いします。

本年度は、従来の共済保険に補償内容を更に充実したプランを設定するとともに、会員・被共済者の拡大策を検討いたします。また、自動車保険・火災保険、ならびに疾病・がん保険など皆様のニーズに合った事業推進に努めますので会員皆様方のご理解とご協力をお願いします。

会員及び被共済者数推移(各期末)

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
会 員 数 (人)	2,304	2,178	2,037	1,956	1,850
被共済者数(人)	8,706	8,090	7,706	7,497	7,100

平成27年度事務委託費支払一覧表

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委 託 費	被共済者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計 単位:円
浜 松	退 職	101	202,000	574	189,420	391,420
	災 害	194	388,000	987	325,710	713,710
	計					1,105,130
掛 川	退 職	26	52,000	95	31,350	83,350
	災 害	97	194,000	332	109,560	303,560
	計					386,910
志 榛 原	退 職	42	84,000	112	36,960	120,960
	災 害	84	168,000	273	90,090	258,090
	計					379,050
南 榛 原	退 職	17	34,000	75	24,750	58,750
	災 害	30	60,000	112	36,960	96,960
	計					155,710
静 岡	退 職	22	44,000	130	42,900	86,900
	災 害	71	142,000	346	114,180	256,180
	計					343,080
清 水	退 職	18	36,000	95	31,350	67,350
	災 害	51	102,000	238	78,540	180,540
	計					247,890
静岡県東部	退 職	17	34,000	33	10,890	44,890
	災 害	187	374,000	721	237,930	611,930
	計					656,820
東三河	退 職	2	4,000	4	1,320	5,320
	災 害	10	20,000	18	5,940	25,940
	計					31,260
三河西	退 職	24	48,000	77	25,410	73,410
	災 害	64	128,000	295	97,350	225,350
	計					298,760
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	11	22,000	39	12,870	34,870
	計					34,870
三重県	退 職	85	170,000	252	83,160	253,160
	災 害	484	968,000	1,469	484,770	1,452,770
	計					1,705,930
長野県	退 職	59	118,000	281	92,730	210,730
	災 害	301	602,000	1,499	494,670	1,096,670
	計					1,307,400
岐阜県	退 職	37	74,000	93	30,690	104,690
	災 害	364	728,000	1,142	376,860	1,104,860
	計					1,209,550
退職合計		450	900,000	1,821	600,930	1,500,930
災害合計		1,948	3,896,000	7,471	2,465,430	6,361,430
総 計						7,862,360

(注) 会員数、被共済者数は、平成27年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算